**情報通信業者**

Ｑ．あなたがスマートフォンを持っているとして、今日家に忘れてきました。

　　あなたが不自由に感じることは何ですか？（平日、休日どちらも想定してください）

Ｑ． テレビのＣＭ（コマーシャル）で印象に残っているものはありますか。

Ｑ．テレビの民間放送の広告収入（ＣＭ収入）が減少傾向にあります。なぜか、考えてみよう。

**ＩｏＴは、「第４次産業革命」**を起こす技術とも言われている。

第１次産業革命　＝　蒸気機関による工場の機械化が実現

第２次産業革命　＝　電力の活用による大量生産

第３次産業革命　＝　生産工程の自動化

**ＩｏＴ**（Internet of Things 「モノのインターネット化」

身の周りのあらゆるものが、インターネットにつながるしくみのこと）

どんなものがあるか、どんなものがあったらいいか、考えてみよう！！

**固定電話**の世帯全体の普及率は72.7％。全世帯のうち3割近くは固定電話がない。

年代別の保有状況は

20代は7.5％

30代は36.6％

40代は73.5％、

50代以上は85％以上となっている。

その他保有状況（世帯）は

インターネット73.0％

スマートフォン71.8％

**総務省「2017年6月発表・通信利用動向調査」より**

**情報通信業**は、日本標準産業分類では以下のように５つに分かれている。

①通信業（ＮＴＴや有線などの電話業

インターネットサービスプロバイダなど）

②放送業（ＮＨＫ・民間テレビ

ラジオ放送業など）

③情報サービス業（ソフトウェア作成業

　　　　　ゲームソフトウェア作成業

　　　　　情報処理サービス業・市場調査業など）

④インターネット付随サービス業

（ポータルサイト・サーバ運営業

　ウェブ情報検索サービス業など）

⑤映像・音声・文字情報制作業

（映画・ビデオ制作業

アニメーション制作業

新聞業・広告制作業など）

**情報通信業者**

Ｑ．あなたがスマートフォンを持っているとして、今日家に忘れてきました。

　　あなたが不自由に感じることは何ですか？（平日、休日どちらも想定してください）

ニュースなど情報がすぐ得られることや、スマホがあってよかったと思った事例（友人との待ち合わせの連絡など）、便利なアプリの紹介などを通して、情報や情報端末の利便性、必要性、そして依存について考えさせる。

クラスや学校でスマートフォンを持っていない生徒が非常に少なくなったことからも、利便性、必要性、依存がわかる。

Ｑ． テレビのＣＭ（コマーシャル）で印象に残っているものはありますか。

auの三太郎シリーズ（2015年～）、ソフトバンクの白戸家シリーズ（2007年～）など、ロングランのCMなども話題にあげ、次のQuestionにつなげる。

Ｑ．テレビの民間放送の広告収入（ＣＭ収入）が減少傾向にあります。なぜか、考えてみよう。

テレビ離れが進んでいる。ザッピング（テレビ視聴において、リモコンでチャンネルを頻繁に切り替えながら視聴する行為）や、You Tubeなどの動画をタブレットやパソコンなど他媒体で視聴する、Huluなどのテレビ動画配信サービスの人気、録画機器の充実・発展によりCMを省いて視聴するなど、リアルタイムでテレビ放送（によるＣＭ）を視聴することが減っているので、各企業もテレビCMを出すことを控えているようだ。それによりＣＭの単価が高くなっていることもある。

**ＩｏＴは、「第４次産業革命」**を起こす技術とも言われている。

第１次産業革命　＝　蒸気機関による工場の機械化が実現

第２次産業革命　＝　電力の活用による大量生産

第３次産業革命　＝　生産工程の自動化

**ＩｏＴ**（Internet of Things 「モノのインターネット化」

身の周りのあらゆるものが、インターネットにつながるしくみのこと）

どんなものがあるか、どんなものがあったらいいか、考えてみよう！！

・自動運転システム

・バスの運行状況を停留所でお知らせする

・遠隔地にあるポットやコーヒーメーカーなどの作動状況を知らせる。

・ハウス栽培における肥料や水やり

・体温計や体重計で体調管理

・訪れた小売店舗前で客の嗜好からセール品などの情報を送信

**固定電話**の世帯全体の普及率は72.7％。全世帯のうち3割近くは固定電話がない。

年代別の保有状況は

20代は7.5％

30代は36.6％

40代は73.5％、

50代以上は85％以上となっている。

その他保有状況（世帯）は

インターネット73.0％

スマートフォン71.8％

**総務省「2017年6月発表・通信利用動向調査」より**

**情報通信業**は、日本標準産業分類では以下のように５つに分かれている。

①通信業（ＮＴＴや有線などの電話業

インターネットサービスプロバイダなど）

②放送業（ＮＨＫ・民間テレビ

ラジオ放送業など）

③情報サービス業（ソフトウェア作成業

　　　　　ゲームソフトウェア作成業

　　　　　情報処理サービス業・市場調査業など）

④インターネット付随サービス業

（ポータルサイト・サーバ運営業

　ウェブ情報検索サービス業など）

⑤映像・音声・文字情報制作業

（映画・ビデオ制作業

アニメーション制作業

新聞業・広告制作業など）